平成28年12月期　　第3四半期決算短信（非連結）

平成28年11月18日

会　社　名　　株式会社ミック経済研究所
本社所在都道府県　　東京都
本社所在地　　東京都港区芝四丁目7番8号　芝サンエスワカマツビル10階
代表者　　役職名　代表取締役社長　有賀　章
問い合わせ先責任者　　役職名　総務部次長　　村井 則道　　ＴＥＬ（03）5443－2991

１．平成28年12月期第3四半期の業績（平成28年1月1日～平成28年9月30日）

(注)1.本四半期決算短信の数値は、監査を受けておりません。
2.本四半期決算短信の記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(1) 経営成績

	売上高	営業利益	経常利益
	千円　　%	千円　　%	千円　　%
28年第3四半期	64,405（△0.4）	225（　－）	231（　－）
27年第3四半期	64,636（△21.2）	△2,291（　－）	△2,275（　－）

	当期純利益	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高経常利益率
	千円　　%	円　銭	円　銭	%	%	%
28年第3四半期	△245（　－）	△213　58	－　－	△0.4	0.3	0.4
27年第3四半期	△2,947（　－）	△1,805　20	－　－	△3.4	△2.4	△3.5

(注)　1.期中平均株式数　28年第3四半期　1,150株　　27年第3四半期　1,633株
2.会計処理の方法の変更　　無
3.売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率
4.潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2)財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	千円	千円	%	円　銭
28年第3四半期	57,637	50,428	87.5	50,835　54
27年第3四半期	49,412	69,096	92.0	48,762　67

(注)　期末発行済株式数　28年第3四半期　2,025株　　27年第3四半期　2,025株
（自己株式　1,033株を含みます）　（自己株式　608株を含みます）

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	千円	千円	千円	千円
28年第3四半期	5,721	△168	△21,704	43,084
27年第3四半期	△6,144	0	△30,910	59,228

２．平成 28 年 12 月期の業績予想（平成 28 年 1 月 1 日～平成 28 年 12 月 31 日）

	売 上 高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金（円）				
				第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	千円	千円	千円				円　銭	円　銭
通　期	90,000	1,960	1,200	－	－	－	00　00	00　00

（参考）1 株当たり予想当期純利益（通期）　　1,080 円 69 銭

（注）1 株当たり予想当期純利益(通期)は、第 3 四半期末現在の発行済株式数が期末まで変動しないと仮定した予想期中平均株式数をもとに計算しています。

平成 28 年 11 月 18 日

第 26 期　第 3 四半期報告書

（平成 28 年 7 月 1 日から平成 28 年 9 月 30 日まで）

会社名(定款上の商号)　株式会社ミック経済研究所
英文名(英文商号)　MIC RESEARCH INSTITUTE LTD.
代表者の役職氏名　代表取締役社長　有賀 章
本店の所在の場所　東京都港区芝四丁目 7 番 8 号
芝サンエスワカマツビル 10 階
電話番号　03-5443-2991
連絡者　総務部次長　村井　則道

Ⅰ　四半期の業績

(1)　損益計算書　（単位：千円）

期別 / 科目	第 26 期 第 1 四半期 自平成 28 年 1 月 1 日 至平成 28 年 3 月 31 日	第 26 期 第 2 四半期 自平成 28 年 4 月 1 日 至平成 28 年 6 月 30 日	第 26 期 第 3 四半期 自平成 28 年 7 月 1 日 至平成 28 年 9 月 30 日	当期累計 自平成 28 年 1 月 1 日 至平成 28 年 9 月 30 日	前年同期累計 自平成 27 年 1 月 1 日 至平成 27 年 9 月 30 日
売上高	28,444	18,812	17,148	64,405	64,636
売上原価	16,196	14,448	15,633	46,278	48,038
売上総利益	12,247	4,363	1,515	18,126	16,597
販売費及び一般管理費	6,328	5,490	6,082	17,901	18,889
営業利益又は損失(△)	5,918	△1,126	△4,567	225	△2,291
営業外収益	6	0	0	6	16
経常利益又は損失(△)	5,924	△1,126	△4,566	231	△2,275
税引前四半期(当期)純利益又は純損失(△)	5,924	△1,126	△4,566	231	△2,275
法人税・住民税及び事業税	927	△251	△541	134	131
法人税等調整額	343	－	－	343	540
四半期(当期)純利益又は純損失(△)	4,654	△874	△4,025	△245	△2,947

期別 / 項目	第 26 期 第 1 四半期 自平成 28 年 1 月 1 日 至平成 28 年 3 月 31 日	第 26 期 第 2 四半期 自平成 28 年 4 月 1 日 至平成 28 年 6 月 30 日	第 26 期 第 3 四半期 自平成 28 年 7 月 1 日 至平成 28 年 9 月 30 日	当期累計 自平成 28 年 1 月 1 日 至平成 28 年 9 月 30 日	前年同期累計 自平成 27 年 1 月 1 日 至平成 27 年 9 月 30 日
期中平均株式数	1,417 株	1,043 株	992 株	1,150 株	1,633 株
1 株当たり四半期(当期)純利益又は純損失(△)	3,284 円 75 銭	△838 円 48 銭	△4,057 円 74 銭	△213 円 58 銭	△1,805 円 20 銭
潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益	－円－銭	－円－銭	－円－銭	－円－銭	－円－銭

注）潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 事業部門別売上高　　（単位：千円）

期別 / 事業の種類	第26期 第1四半期 自平成28年1月1日 至平成28年3月31日	第26期 第2四半期 自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	第26期 第3四半期 自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	当期累計 自平成28年1月1日 至平成28年9月30日	前年同期累計 自平成27年1月1日 至平成27年9月30日
調査・出版事業	28,444	18,812	17,148	64,405	64,636
合計	28,444	18,812	17,148	64,405	64,636

(3) 貸借対照表　　（単位：千円）

期別 / 科目	第25期末 (平成27年12月31日現在)	第26期 第1四半期末 (平成28年3月31日現在)	第26期 第2四半期末 (平成28年6月30日現在)	第26期 第3四半期末 (平成28年9月30日現在)
（資産の部）				
Ⅰ流動資産				
1. 現金及び預金	59,237	59,858	46,650	43,084
2. 売掛金	12,823	17,955	10,467	8,713
3. 貯蔵品	55	55	8	8
4. 前払費用	1,447	1,765	1,594	1,695
5. 短期繰延税金資産	343	—	—	—
6. 貸倒引当金	△76	△76	△76	△76
7. その他	3	51	51	51
流動資産合計	73,833	79,609	58,695	53,476
Ⅱ固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 工具器具備品	1,483	1,244	1,005	767
有形固定資産合計	1,483	1,244	1,005	767
2. 無形固定資産				
(1) 電話加入権	424	424	424	424
無形固定資産合計	424	424	424	424
3. 投資その他の資産				
(1)敷金・保証金	2,379	2,379	2,379	2,548
(2)長期繰延税金資産	420	420	420	420
投資その他の資産合計	2,799	2,799	2,799	2,968
固定資産合計	4,707	4,468	4,230	4,160
資産合計	78,540	84,078	62,925	57,637

科目 ＼ 期別	第25期末 (平成27年12月31日現在)	第26期 第1四半期末 (平成28年3月31日現在)	第26期 第2四半期末 (平成28年6月30日現在)	第26期 第3四半期末 (平成28年9月30日現在)
(負債の部)				
Ⅰ 流動負債				
1. 未払金	398	302	205	234
2. 未払費用	2,438	1,709	1,764	1,855
3. 未払法人税等	179	974	722	181
4. 未払消費税等	1,451	1,918	3,128	2,774
5. 仮受金	―	215	―	―
6. 預り金	1,694	801	1,151	935
7. 賞与引当金	―	1,122	1,498	1,227
流動負債合計	6,162	7,044	8,471	7,208
負債合計	6,162	7,044	8,471	7,208
(純資産の部)				
Ⅰ株主資本				
1. 資本金	53,000	53,000	30,000	30,000
2. 資本剰余金				
資本準備金	632	632	632	632
その他資本剰余金	―	―	23,000	23,000
資本剰余金合計	632	632	23,632	23,632
3. 利益剰余金				
(1)利益準備金	12,618	12,618	12,618	12,618
(2)その他利益剰余金				
別途積立金	15,000	15,000	15,000	15,000
繰越利益剰余金	22,039	26,694	25,819	21,794
利益剰余金合計	49,657	54,312	53,437	49,412
自己株式	△30,910	△30,910	△52,615	△52,615
株主資本合計	72,378	77,033	54,454	50,428
純資産合計	72,328	77,033	54,454	50,428
負債純資産合計	78,540	84,078	62,925	57,637

項目 ＼ 期別	第25期末 (平成27年12月31日現在)	第26期 第1四半期末 (平成28年3月31日現在)	第26期 第2四半期末 (平成28年6月30日現在)	第26期 第3四半期末 (平成28年9月30日現在)
発行済株式総数	2,025株	2,025株	2,025株	2,025株
1株当たり純資産額	51,078円58銭	54,363円98銭	54,893円28銭	50,835円54銭

(注) 第25期末、第26期第1四半期末株式総数は、自己株式608株を含みます。第26期第2、第3四半期末株式総数は、自己株式1,033株を含みます。

(4) 株主資本等変動計算書

（単位：千円）

項　　目	株主資本									
	資本金	資本剰余金		資本剰余金合計	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成 28 年 1 月 1 日残高	53,000	632	－	632	12,618	15,000	22,039	49,657	△30,910	72,378
第 1 四半期中の変動額										
第 1 四半期純利益	－	－	－	－	－	－	4,654	4,654	－	4,654
第 1 四半期中変動額合計	－	－	－	－	－	－	4,654	4,654	－	4,654
平成 28 年 3 月 31 日残高	53,000	632	－	632	12,618	15,000	26,694	54,312	△30,910	77,033
第 2 四半期中の変動額										
第 2 四半期純損失（△）	－	－	－	－	－	－	△874	△874	－	△874
自己株式の取得	－	－	－	－	－	－	－	－	△21,704	△21,704
減資	△23,000	－	23,000	23,000	－	－	－	－	－	－
第 2 四半期中変動額合計	△23,000	－	23,000	23,000	－	－	△874	△874	△21,704	△22,579
平成 28 年 6 月 30 日残高	30,000	632	23,000	23,632	12,618	15,000	25,819	53,437	△52,615	54,454
第 3 四半期中の変動額										
第 3 四半期純損失（△）	－	－	－	－	－	－	△4,025	△4,025	－	△4,025
第 3 四半期中変動額合計	－	－	－	－	－	－	△4,025	△4,025	－	△4,025
平成 28 年 9 月 30 日残高	30,000	632	23,000	23,632	12,618	15,000	21,794	49,412	△52,615	50,428

(5)　貸借対照表及び損益計算書の作成の基本となる事項

四半期の貸借対照表及び損益計算書の作成の基礎としている会計処理の原則及び手続は、下記事項を除き正規の決算において採用している基準と同一のものを適用しております。正規の決算において採用している会計方針は「会社内容説明書　第 5 経理の状況 (4)個別注記表　①重要な会計方針に関する注記」をご参照下さい。

事業年度の貸借対照表及び損益計算書の作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準は次のとおりです。

1．固定資産の減価償却の方法
　各四半期の減価償却費は、年間発生見積額の 1/4 に相当する金額を計上しております。
2．消費税等の会計処理
　仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の未払消費税等として表示しております。

なお、当第 3 四半期の貸借対照表及び損益計算書並びに株主資本等変動計算書については、会計監査を受けておりません。

(6)　会計方針の変更

該当事項はありません。

Ⅱ　第26期 第3四半期（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）の業績の概況

平成28年（暦年）の国内景気は3四半期連続、低調です。GDP数値で見ると、毎四半期、実質0.5%増以下と僅かな成長です。個人消費については、少子高齢化で貯蓄を取り崩して生活する高齢者が増え、消費手控え傾向が強まっています。設備投資については、大手企業は増えていますが、中堅・中小企業は円高に伴う企業業績悪化の予想から慎重です。

当社のドメインとするICT分野は全体的には横這いですが、業種によって動きが異なります。公共分野のマイナンバー案件や、金融分野のシステム統合・更新案件はピークを過ぎました。しかし、製造業分野では、建機や各種設備、医療機器などでIOT/M2Mを活用した遠隔監視システムソリューションの開発案件が実証実験も含めて増えてきています。また、流通・サービス業分野のPOSデータやソーシャルメディア情報を活用したBI及び需要予測の構築需要が高まっています。

当社の第3四半期（平成28年7－9月）の売上につきましては、人員不足で売上計画予算が小さかった上に、企画倒れのプロジェクトがあり、昨年の第3四半期と比べて△26.1%と減少しています。人員不足とは、ここ2年、事業承継の後継者作りから会社運営が不安定になり、その間に中堅社員の3人が退職し、人材不足になったことです。なお、後継者につきましては本年8月1日開催の臨時株主総会において指名・決定しました。

上記第3四半期の売上を事業別に見ますと、自社企画資料につきましては前年同期比△23.3%と減少しました。企画倒れで売上不振の資料が2タイトルあり、これが足を引っ張りました。また、既述の人材不足から発刊時期が半年遅れた定番資料が1タイトルあり、ユーザーの予算活用のタイミングを逃しました。ただし、1－9月累計は前年同期比10.9%増と伸びています。

受託調査につきましては予算通りですが、前年同期比△76.2%と大幅減少しています。人材不足がここに最も端的に表れ、アグレッシブな提案営業が少なくなりました。受託調査はもともと受け身の営業になりますが、ベテランであれば自社企画資料制作の取材や営業の際、ユーザーの課題を発見し、提案ができます。後継者が決まり、人員も揃い、安定した経営環境となりましたので、人材育成をしつつ、昨年度に始めたマーケティングの再定義に再挑戦していきます。

これらの結果、当第3四半期の売上高につきましては、17,148千円（前年同期比26.1%減）となりました。利益につきましては、営業損失4,567千円（前年同期営業利益57千円)、経常損失4,566千円（前年同期経常利益64千円)、四半期純損失4,025千円（前年同期純利益20 千円)と、前年同期と比べて大きな損失となっています。要因ははっきりしています。ひとえに売上規模が小さく、採算割れしているからです。

Ⅲ　第26期通期の売上高及び利益の予測について

第26期通期の売上高及び利益の予測につきましては、第25期決算発表時点の売上92,000千円（前年比5.1%増）を90,000千円に下方修正します。利益につきましては、同発表時期の経常利益2,000千円（前年比142.2%増）を1,960千円に下方修正しますが、当期純利益につきましては、1,200千円（前年比258.6%増）のまま修正なしとします。

Ⅳ　資金及び借入金の状況

(1) 現金及び預金の増減　　（単位：千円）

期別 / 科目	第26期　第1四半期（自平成28年1月1日 至平成28年3月31日）	第26期　第2四半期（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）	第26期　第3四半期（自平成28年7月1日 至平成28年9月30日）
現金及び預金の増減額	621	△13,207	△3,565
現金及び預金の四半期首残高	59,237	59,858	46,650
現金及び預金の四半期末残高	59,858	46,650	43,084

（主な増減理由）

売掛金 1,753 千円の減少による増加、賞与引当金 271 千円の減少による減少、減価償却費 238 千円による増加、税引前四半期純損失による 4,566 千円の減少等により、現金及び預金が 3,565 千円減少しました。

(2) 短期借入金の増減

該当事項はありません。

(3) 長期借入金の増減

該当事項はありません。

V　その他

該当事項はありません。